

第 22 期定時株主総会 ウェブサイト掲載事項

2020 年度

〔 2020 年 1 月 1 日から
2020 年 12 月 31 日まで 〕

アンジェス株式会社

目 次

■ 事業報告	
新株予約権等の状況	1 ページ
■ 連結計算書類	
連結株主資本等変動計算書	3 ページ
連結注記表	4 ページ
■ 計算書類	
株主資本等変動計算書	10 ページ
個別注記表	11 ページ

当社は、第 22 期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、上記事項の内容は、法令及び定款第 16 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.anges.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様に提供したとみなされる情報で、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした書類の一部であり、また、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした書類の一部であります。

なお、第 22 期定時株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

■事業報告

新株予約権等の状況

1. 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

		第32回新株予約権	第34回新株予約権
発行決議日		2018年4月23日	2019年4月22日
新株予約権の数		480個	320個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 48,000株 (新株予約権1個につき100株)	普通株式 32,000株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額		新株予約権1個当たり 51,800円 (1株当たり518円)	新株予約権1個当たり 77,400円 (1株当たり774円)
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		1株当たり1円	1株当たり1円
権利行使期間		2018年5月10日～ 2048年5月9日	2019年5月16日～ 2049年5月15日
行使の条件		※	※
役員 の 保有 状況	取締役（社外 取締役を除く）	新株予約権の数 200個 目的となる株式数20,000株 保有者数 1名	新株予約権の数 200個 目的となる株式数20,000株 保有者数 1名
	社外取締役	新株予約権の数 120個 目的となる株式数12,000株 保有者数 3名	新株予約権の数 120個 目的となる株式数12,000株 保有者数 3名
	監査役	該当なし	該当なし

※ 本新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- ① 本新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間（但し、最終の日が休日に当たる場合には直後の営業日まで）に限り、本新株予約権を行使することができます。（尚、第34回新株予約権は本新株予約権を一括してのみ行使することができます。）但し、本新株予約権者が割当日以降最初に到来する取締役の任期の満了日より前に当社の取締役の地位を喪失した場合、本新株予約権者が当社の取締役を解任された場合、又は自己都合により退任した場合（疾病、障害により退任した場合を除きます。）は、本新株予約権を行使することはできません。
- ② 本新株予約権者が禁固以上の刑に処せられた場合には、本新株予約権を行使することができません。
- ③ 本新株予約権者が不正若しくは違法な職務執行を行った場合、又は本新株予約権者が当社の社会的信用を害する行為その他当社に対する背信的行為と認められる行為を行った場合には、本新株予約権を行使することができません。
- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできません。
- ⑤ 本新株予約権者が本新株予約権の全部又は一部の放棄を申し出た場合には、かかる放棄の申し出のあった本新株予約権の全部又は一部を行使することができません。
- ⑥ 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできません
- ⑦ 上記①にかかわらず、本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権者の法定相続人に限り本新株予約権の相続を認め、かつ、本新株予約権者の死亡の日から10か月以内に本新株予約権を相続する法定相続人を確定の上、同期間内に権利保有者変更手続を行った場合にのみ、本新株予約権者の死亡の日から1年を経過する日までに限り、当該法定相続人は本新株予約権を行使することができます。但し、本新株予約権者が割当日以降最初に到来する取締役の任期の満了日より前に死亡した場合には、本新株予約権の相続による承継は認められません。また、

本新株予約権を相続により承継した法定相続人からの本新株予約権の相続は認められません。

2. 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

		第39回新株予約権
発行決議日		2020年4月27日
新株予約権の数		350個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 35,000株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額		新株予約権1個当たり 156,400円 (1株当たり1,564円)
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		1株当たり1円
権利行使期間		2020年5月21日～ 2021年3月31日
行使の条件		※
使用人等への交付状況	当社使用人	新株予約権の数 350個 目的となる株式数35,000株 交付者数 3名

※ 本新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- ① 本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社の使用人又は当社子会社の役員若しくは使用人であることを要します。
- ② 本新株予約権者が禁固以上の刑に処せられた場合には、本新株予約権を行使することができません。
- ③ 本新株予約権者が懲戒解雇若しくは諭旨退職の制裁を受けた場合、又は本新株予約権者がこれに相当する行為を行ったと当社が判断した場合には、本新株予約権を行使することができません。
- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできません。
- ⑤ 本新株予約権者が本新株予約権の全部又は一部の放棄を申し出た場合には、かかる放棄の申し出のあった本新株予約権の全部又は一部を行使することができません。
- ⑥ 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできません。
- ⑦ 本新株予約権の相続による承継は認められません。

■連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

(2020年1月1日から2020年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	13,291,912	9,106,534	△10,434,498	△30	11,963,919
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	5,573,150	5,573,150			11,146,301
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)	5,747,013	5,747,013			11,494,026
企業結合による変動		2,329,708			2,329,708
親会社株主に帰属する 当期純損失			△4,209,511		△4,209,511
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当 期 変 動 額 合 計	11,320,164	13,649,872	△4,209,511	—	20,760,525
当 期 末 残 高	24,612,076	22,756,406	△14,644,009	△30	32,724,444

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当 期 首 残 高	△5,413	3,925	△1,488	92,920	12,055,351
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行					11,146,301
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)					11,494,026
企業結合による変動					2,329,708
親会社株主に帰属する 当期純損失					△4,209,511
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	64,608	△250,397	△185,788	49,587	△136,201
当 期 変 動 額 合 計	64,608	△250,397	△185,788	49,587	20,624,323
当 期 末 残 高	59,194	△246,472	△187,277	142,508	32,679,675

■連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数…………… 3社

連結子会社の名称……………(海外) AnGes USA, Inc.

EmendoBio Inc.

EmendoBio Research and Development Ltd.

EmendoBio Inc. は2020年12月15日付けで株式を追加取得し子会社となったため、同社及びその子会社であるEmendoBio Research and Development Ltd. を連結子会社としております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用する非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

EmendoBio Inc. 及びその子会社であるEmendoBio Research and Development Ltd. は2020年1月10日付けで株式を取得したことに伴い、持分法適用会社としておりましたが、2020年12月15日付けで株式の追加取得により子会社となったことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

MyBiotics Pharma Ltd.

Barcode Diagnostics Ltd.

③ 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない上記会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

- ④ 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……当社は定率法を採用しております。但し、2016年4月1日以降取得の建物附属設備については定額法を採用しております。
また、在外子会社は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | | |
|---|-------|-------|
| 建 | 物 | 8～15年 |
| 工 | 具器具備品 | 3～15年 |
- ⑤ 繰延資産の処理方法
株式交付費及び新株予約権発行費……支出時に全額費用として計上しております。
- ⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- ⑦ 引当金の計上基準
貸倒引当金……売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
- ⑧ 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
(2) 有形固定資産の減価償却累計額 108,678千円

4. 連結損益計算書に関する注記

- (1) 記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
(2) 当連結会計年度末日における発行済株式の総数
普通株式 133,059,400株
(3) 当連結会計年度末日における新株予約権の目的となる株式の数 160,000株

6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
- ① 金融商品に対する取組方針
当社グループは、必要資金を自己資金で賄っております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。
- ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社の社内規程に則り、取引先毎の債権期日管理及び残高管理等を行っております。
投資有価証券については、債券、業務上の関係を有する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。
- ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。((注) 2.をご参照下さい。)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	11,537,028	11,537,028	—
② 売掛金	12,698	12,698	—
③ 投資有価証券	146,755	146,755	—
資産計	11,696,482	11,696,482	—
④ 買掛金	514,132	514,132	—
負債計	514,132	514,132	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金 及び ②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

④買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等 ※	913,859
投資事業有限責任組合※	14,584

※これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含まれておりません。

(3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以 内 (千円)	5年超10年以 内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,537,028	—	—	—
売掛金	12,698	—	—	—
合計	11,549,727	—	—	—

7. 退職給付に関する注記

採用している退職給付制度の概要

一部の在外（連結）子会社については、所在地国の法律により確定拠出型の退職金制度を採用しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 244円53銭
(2) 1株当たり当期純損失 35円33銭

9. 企業結合

(米国 EmendoBio Inc. の買収)

当社は、2020年11月9日開催の取締役会において、重篤な疾患や障害の原因となる細胞の遺伝子変異を修復、除去することができるゲノム編集技術の開発を行う、当社の持分法適用関連会社であるEmendoBio Inc.（以下「Emendo社」といいます。）の発行済株式を取得し子会社化すること（以下「本件買収」といいます。）を決議いたしました。また、本件買収に係る取得対価とするために、第三者割当による新株式発行（以下「本第三者割当」といい、本第三者割当により発行される当社普通株式を「本株式」といいます。）について決議し、2020年12月15日に同社を子会社化いたしました。

I. 企業結合の概要

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	EmendoBio Inc.
事業の内容	重篤な疾患や障害の原因となる細胞の遺伝子変異を修復、除去することができるゲノム編集技術の開発
設立	2015年12月
資本金及び資本準備金	37,425千米ドル（2020年12月31日時点）

2. 企業結合を行う主な理由

Emendo社は、イスラエルを代表する総合的な基礎研究機関であるワイツマン科学研究所の科学者によって2015年12月に設立されました。同社の本社は米国に所在していますが、その研究開発は主にイスラエルにおいて行われています。同社は、その設立後、CRISPR/Cas9システムを用いたゲノム編集技術を発展させ、既存のゲノム編集技術の課題を解決し、より安全に医療への応用を可能とする次世代のゲノム編集技術の研究開発に取り組んでおります。

当社は、Emendo社を子会社とすることによって、これまで当社が強みとしていた、プラスミド製品、核酸医薬及びbDNAワクチンの3つの分野に加え、新たにゲノム編集の分野における先端技術を当社グループに加えることにより当社事業の第4の柱とすることができ、当社グループの守備範囲を大幅に拡大することができます。そして、当社は、米国及びイスラエルにも拠点を置く世界的な遺伝子治療用製品の開発企業となり、世界で初めてゲノム編集プラットフォーム技術及び治療プログラムを一体として所有する企業となり、当社の目指す「遺伝子医薬のグローバルリーダー」に近づいていくと考えております。

3. 企業結合日

2020年12月15日

4. 企業結合の法的形式

米国の企業再編法制に基づく逆三角合併及び現金による株式取得

本件買収は、当社が本件買収のために新たに米国に設立した子会社に対して、当社が当社普通株式の発行を行い、当該子会社を合併消滅会社、Emendo社を合併存続会社とする米国デラウェア州法上の合併を行い、当社普通株式を合併対価として、一部のEmendo社の出資者に対して交付するという逆三角合併による方式により行われ、その他のEmendo社の出資者に対しては、Emendo社が保有する現金を合併対価として交付する方式により行われました。

当社は、上記の方式により、Emendo社の100%の発行済株式の取得をいたしました。

逆三角合併による方式において、本件買収に係る合併対価として交付する当社普通株式の数は、10,059,839株で、出資者が引き続きEmendo社の株式等を保有いたします。

5. 取得した議決権比率

(1) 異動前の所有株式数	Series B-1 優先株式：3,760,623株 Series B-3 優先株式：341,530株 (議決権の数：4,102,153個) (議決権所有割合：約40.04%)
(2) 取得株式数	普通株式：100株 合計：100株 (議決権の数：100個) (議決権取得割合：100%)
(3) 異動後の所有株式数	普通株式 100株 (議決権の数：100個) (議決権所有割合：100%)

6. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の株式を対価とした株式取得により、当社がEmendo社の議決権の100%を取得したことによるものです。

7. 結合後企業の名称

EmendoBio Inc.

II. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末をみなし取得日としているため、被取得企業の業績は当連結会計年度に含まれておりません。

III. 取得原価の算定等に関する事項

1. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

①取得対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	7,137,746千円
企業結合日に交付する当社の普通株式の時価	13,476,009千円
取得原価	20,613,756千円

②取得対価の決定方法

当社は、第三社評価機関による株主価値等に係る分析報告書において採用されている、DCF法（事業計画に基づく将来キャッシュフロー）及びDCF法（エグジットマルチプル法）を勘案の上、Emendo社の主要な出資者と協議、交渉し、最終的に本件買収に係る合併対価の総額を決定しました。

③交付株式数

当社の普通株式 10,059,839株

2. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 2,428,207千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 409,801千円

IV. 取得原価の配分に関する事項

1. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,130千米ドル
固定資産	1,194千米ドル
資産合計	9,325千米ドル
流動負債	29,496千米ドル
負債合計	29,496千米ドル

2. 取得原価の配分

識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

22,713,938千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

10. 重要な後発事象

資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件

当社は、2021年2月24日開催の取締役会において、2021年3月30日開催予定の第22期定時株主総会に、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

1. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、2020年12月31日現在15,884,121千円の繰越利益剰余金の欠損を計上しております。

当社の今後の成長戦略を的確に実施していくための財務戦略の一環として、上記の欠損を填補し資本構成を是正し、財務体質の健全化を図ることにより、資本政策の機動性及び柔軟性を確保すること、課税標準を抑制すること等を目的とし、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少をしたうえで、会社法第452条の規定に基づき、剰余金の処分を行うものであります。

なお、本議案は、払い戻しを行わない無償減資であり、発行済株式総数を変更すること無く、資本準備金の額を減少するものであるため、株主の皆様が所有する株式数に影響を与えるものではございません。また、今回の資本準備金の額の減少によって当社の純資産額及び発行済株式総数にも変更はございませんので、1株当たりの純資産額に変更を生じるものではございません。

2. 資本準備金の額の減少

会社法第448条第1項の規定に基づき、2020年12月31日現在の資本準備金の額を15,884,121,559円減少して4,542,577,232円とし、減少する資本準備金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えます。

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記1に記載した資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、資本準備金より振り替えたその他資本剰余金の合計額15,884,121,559円全額を減少させて繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損の填補に充当いたします。

4. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

- (1) 取締役会決議日 2021年2月24日
- (2) 株主総会決議日 2021年3月30日
- (3) 効力発生日 2021年4月9日

■計算書類

株主資本等変動計算書

(2020年1月1日から2020年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	13,291,912	9,106,534	△10,566,082	△ 30	11,832,334
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	5,573,150	5,573,150			11,146,301
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)	5,747,013	5,747,013			11,494,026
当 期 純 損 失			△5,318,038		△5,318,038
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	11,320,164	11,320,164	△5,318,038	—	17,322,289
当 期 末 残 高	24,612,076	20,426,698	△15,884,121	△30	29,154,623

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当 期 首 残 高	△5,413	92,920	11,919,841
当 期 変 動 額			
新 株 の 発 行			11,146,301
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)			11,494,026
当 期 純 損 失			△5,318,038
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	64,608	49,587	114,196
当 期 変 動 額 合 計	64,608	49,587	17,436,485
当 期 末 残 高	59,194	142,508	29,356,326

■個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、
移動平均法により算定)
時価のないもの……移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2
条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組
合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決
算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によって
おります。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品、原材料……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基
づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿
価切下げの方法により算定）
- (3) デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……定率法。但し、2016年4月1日以降取得の建物附属設備については
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 8～15年
工具器具備品 8～10年
- (5) 繰延資産の処理方法
株式交付費及び新株予約権発行費……支出時に全額費用として計上しております。
- (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損
益として処理しております。
- (7) 引当金の計上基準
貸倒引当金……売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績
率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性
を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
- (8) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 71,701千円
- (3) 関係会社に対する短期金銭債権 2,164,875千円
- (4) 関係会社に対する短期金銭債務 51,622千円

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (2) 関係会社との取引高
事業費用（支出分） 235,476千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (2) 当事業年度末における自己株式の数
普通株式 91株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却費超過額	31,869千円
有価証券等評価損否認	289,592
繰越欠損金	8,753,181
委託研究認定損	296,244
その他	357,959
繰延税金資産小計	9,728,847
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 ※	△8,753,181
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△949,767
評価性引当額小計	△9,702,948
繰延税金資産合計	25,898
繰延税金負債	
寄附金認定損	△11,785
その他有価証券評価差額金	△36,965
その他	△14,112
繰延税金負債合計	△62,864
繰延税金負債の純額	△36,965

※税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰延期限別の金額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金 ※	514,341	675,664	752,174	1,255,214	1,380,001	4,175,784	8,753,181
評価性引当額	△514,341	△675,664	△752,174	△1,255,214	△1,380,001	△4,175,784	△8,753,181
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

※税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

7. 関連当事者との取引

(1) 役員

属性	会社等の 名称 または 氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
会社及 び重要 な子会 社の役 員が議 決権の 過半数 を所有 している会社	インテ グリティ ス合同 会社	東京都 台東区	1,000	コンサル ティング 業	0.09%	当社事 業の技 術指導 及び助 言	コンサル ティング 費用(注1)	58,315	—	—
							M&Aア ドバイ ザリー 費用 (注1)	150,000	未払金	165,000 (注3)
							株式取 得対価 として 当社株 式の交 付(注2)	133,725	—	—

注1. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、業務内容を勘案し当事者間の契約により決定しております。

2. EmendoBio Inc.の子会社化に向けた同社株式の取得対価としてインテグリティス合同会社へ当社株式を交付しております。

3. 期末残高には消費税を含みます。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称または氏名	所在地	資本金 (千\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	EmendoBio Inc.	アメリカ合衆国	37,425	医薬品の開発及び研究	100.0%	役員 の兼任 資金の 援助	保有する 転換社債の 株式転換(注1)	443,640	関係会社株式	443,640
							有価証券 利息の受取 (注1)	3,291	関係会社株式	3,291
							増資の 引受(注2)	5,426,000	関係会社株式	5,426,000
							資金の 貸付	2,163,150	関係会社短期貸付金	2,163,150
							貸付金 利息の受取 (注3)	1,731	未収利息	1,725

注1. 保有していた転換社債は利息を含め、増資引受時に株式転換しております。利息の取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

2. 増資の引受については第三者割当増資により発行株式を引受けたものです。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

(3) 重要な関連会社に関する情報

当事業年度において、重要な関連会社は、**EmendoBio Inc.**及びその子会社である**EmendoBio Research and Development Ltd.**であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。なお、両社は2020年1月10日付けで株式を取得したことに伴い持分法適用関連会社としておりましたが、2020年12月15日付けで株式を追加取得により連結子会社となっております。

2020年12月31日現在

流動資産合計 8,130 千米ドル

固定資産合計 1,194 千米ドル

流動負債合計 29,496 千米ドル

純資産合計 △20,170 千米ドル

2020年1月1日から2020年12月31日まで

売上高 ー千米ドル

税引前当期純損失(△) △16,025 千米ドル

当期純損失(△) △16,158 千米ドル

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 219円55銭

(2) 1株当たり当期純損失 44円63銭

9. 重要な後発事象

連結注記表の「10. 重要な後発事象」に関する注記に記載しているため、記載を省略しております。